



2023年8月22日

各位

会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 佐野 富和
(コード番号：5698 東証プライム)
問合せ先 取締役 管理管掌 竹川 直希
(TEL. 0544-21-3160)

上場維持基準の適合に向けた計画について

当社は、基準日（2023年6月30日）時点において、プライム市場における上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年6月30日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額について、2025年6月末までに上場維持基準を充たすための各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2023年6月30日時点)	11,629人	131,366単位	76億円	43.6%
上場維持基準	800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35%以上
適合状況	○	○	×	○
計画期間	—	—	2025年6月期末	—

※当社の状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

(1) 基本方針

当社は、持続的な成長と企業価値向上を目指し、中期経営計画に掲げる施策を推進することにより、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

(2) 課題及び取り組み内容

流通株式時価総額の構成要素は、時価総額と流通株式比率とされていますが、当社は一定の株主数や流通株式数等を確保している一方で、時価総額の低迷により流通株式時価総額が基準を充たしていないと認識し、適正な時価総額の形成が課題であると考えております。当社はこの課題の解決に向け、以下のとおり取り組みを行ってまいります。

① 中期経営計画の着実な遂行

当社は昨年度に続きローリング方式にて 2028 年 6 月期を最終年とする中期経営計画を策定し、その中で計画最終年の目標を売上高 800 億円、経常利益 50 億円、ROE13%、ROIC 9%としております。当社グループではカーボンニュートラル実現に向けた課題解決を事業機会に戦略コンセプトを「サーキュラーエコノミー (CE) をリードする」とし、それを「モノづくりを支える CE」と「地域を支える CE」に分けて対応を始めています。組織力を高めハイレベルなサーキュラーエコノミーの具体的事例を数多く実現することで収益基盤を拡大し、企業価値の向上を図ります。

セグメント毎の注力事業としましては、資源循環事業は、金融機関連携による解体工事、M&A により強化したポリマー (プラスチック・ゴム等) ビジネス、焼却灰等からの金銀滓回収。グローバルトレーディング事業は、前期の減収減益からの立て直し、規模の拡大と新規ビジネスモデルの構築。リチウムイオン電池リサイクル事業は、新規工場等の積極投資により成長市場において高いシェアを獲得していくことに注力していきます。

これら中期経営計画を着実に遂行し事業利益を向上させることで、2025 年 6 月末までに流通株式時価総額基準の達成を目指します。中期経営計画の詳細につきましては、2023 年 8 月 22 日公表の「中期経営計画 (中計 2028)」をご覧ください。

(連結)	2023 年 6 月期 実績	2026 年 6 月期 目標	2028 年 6 月期 目標 (最終年)
売上高	491 億円	680 億円	800 億円
経常利益	19 億円	33 億円	50 億円
ROE	7.7%	11%	13%
ROIC	4.1%	—	9%

PER アプローチ

	親会社株主に帰属 する当期純利益	PER※	時価総額	流通株式比率	流通時価総額
2024 年 6 月期	16 億円	×	= 195 億円	×	= 85 億円
2026 年 6 月期	23 億円	×	11.7 = 270 億円	×	43.6% = 118 億円
2028 年 6 月期	35 億円	×	= 410 億円	×	= 178 億円

※直近 2 期末の PER 平均値：2022 年 4 月～6 月及び 2023 年 4 月～6 月の各 3 か月間の平均株価を基に計算

② 株主還元施策の実施

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、業績に応じた利益配分、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、業績連動利益配分の指標として連結配当性向 25%~35%を目標としております。

中期経営計画等の企業価値向上策を実行し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を向上させることで株主還元の充実を図ってまいります。

③ I R活動を含む情報発信力の強化

現在、適時開示・情報発信ツールの活用や決算説明会等の開催により当社における様々な取り組みを発信しております。また、英文対応として、決算短信、決算説明資料、決算説明会の書き起こし、招集通知、サステナビリティレポート等、重要性に応じた提供を実施しております。

引き続き、個人投資家説明会、機関投資家向け施設見学会等のイベントの充実をしてまいります。加えて、ESG データ公表内容の向上や、CDP、S&P グローバル CSA 等の ESG アンケートへの対応等、非財務の情報発信の充実を進めることで、当社への認知と理解の向上を図るとともに、株主の皆さまや機関投資家との対話を通じて、更なる企業価値向上に努めてまいります。

以 上